

被爆地での各国協調注目

南極会議 広島で5月 観光やペンギン保護 議論



腹ばいになって南極の海水を滑るペンギン
(国立極地研究所提供)

議場である。国内開催は1994年以来、32年ぶり。約40カ国の外交官や研究者400人が出席する。広島市は市民が南極に親しめる企画を準備する。

ATCMでは、急増している観光客の数や上陸地点のほか、観光税といった規制の在り方が論点となる。個体数の減ったコウテイペンギンの特別保護種への指定も議題に上る見通しだ。

決定は条約を締結する58カ国のうち、協議国と呼ばれる29カ国の全会一致で下す。観測基地などを通じて積極的に調査を進める国で、日本をはじめ、米中ロ英仏の核兵器保有国、ロシアから侵攻を受けるウクライナを含んでいる。

環境省によると、観光客数は90年代は年8千人ほどだったが、2024〜25年シーズンは12万人近くに増えた。クルーズ船からの見学に加え、上

平和利用の再確認に期待

神戸大大学院の柴田明穂教授



しばた・あきほ 1965年兵庫県尼崎市生まれ。京都大大学院博士課程中退。岡山大助教授、ジュネーブ国際機関政府代表部専門調査員を経て、2005年4月から現職。専門は国際法。神戸市在住。

神戸大大学院国際協力研究科の柴田明穂教授(60)に、南極条約の重要性や広島ATCMの論点について聞いた。

(宮野史康)

一条約にはどのような意義がありますか。

条約は平和目的のためだけに南極を利用する「平和利用」、核爆発、放射性廃棄物の投棄をしない「非核化」を定めている。米ソ冷戦下に発効し、60年以上にわたって平和を維持してきた。

「科学調査の国際協力」と合わせた条約の3原則は、戦後日本がよって立つ原理と極めて親和性が高い。日本は原署名12カ国の一つで、条約の運用に中心的に関わってきた。

一広島開催の注目点は何でしょうか。

国際社会の分断を背景に、ロシア・中国と西側諸国の間に疑心暗鬼が生じている。南極で軍事的な活動をしているのではないかという疑念に対しては、透明性の向上が必要だ。日本政府には、広島開催

の機会を捉えて、南極の平和利用原則を再確認するメッセージを出す努力を期待している。

一環境に重大な影響を及ぼす事故への対応を定めた付属書VIは、採択から20年以上たっても発効していません。

全協議国の国内承認が必要だが、まだ9カ国残っている。今回、日本は広島開催をきっかけに承認に動き出した。おそらく2026年の通常国会に南極環境保護法の改正案が出てくる。5月のATCMで、承認や承認の見通しを報告できれば大きな成果となる。その上で、韓国や中国、インドなど残る未承認国に働きかけ、発効への道筋をつけてもらいたい。

陸してキャンプやスキーをする人もいます。日本からの上陸者は約500人という。この結果、ごみの投棄や動植物への接触、上陸者が集中する土地の浸食など環境への負担が増している。

条約は、米ソの冷戦が激化した61年に発効した。人類の利益のために南極の利用を進め、紛争を回避する狙いがあった

た。非核化を定め、核実験や核物質の処分を禁止。軍事基地も設置できない。外務省は「条約の精神と広島には共通点がある」と説明する。

ただ近年、国際社会の分断が影を及ぼす。22年のATCMでは、ロシアの発言中に西側諸国が抗議の退席。ロシアに近いペラルーシが申請した協議国入りは難航し、同様

にカナダも実現していない。被爆地で各国の協調を取り戻せるか、注目が集まる。

広島市は開催地として後押しする。2月11日に原爆資料館(中区)であるシンボジウムには松井一実市長が登壇。3月21日には、市内でペンギンやオーロラなど南極の自然を学ぶ子ども向けの催しを開く。ATCM出席

クリック

南極 南極条約は南緯60度よりも南を南極地域と定める。南極大陸の面積は約1400万平方キロで、日本の36倍。地球上で最も寒く、陸地を厚い氷が覆う。黄色い首もとが特徴のコウテイペンギンやアザラシが生息する。日本は1957年に昭和基地を開設以降、70年近く観測を続けている。観光客向けのツアー代金は200万円以上かかる場合が多い。

きょうのセレクト

- ①カラテ子ども
- ②健康管理はトク
- ③世界から釣り
- ④読者の写真入

中国新聞SELL

者には、被爆の実態に触れてもらおうと原爆資料館への無料招待を検討している。(宮野史康)

5月開催のATCMで、承認や承認の見通しを報告できれば大きな成果となる。その上で、韓国や中国、インドなど残る未承認国に働きかけ、発効への道筋をつけてもらいたい。

特別措置法などの改正案